

公益法人に対する随意契約の見直しの状況(物品・役務等)

様式6-4

支出元府省	物品役務等の名称 及び数量	契約担当官等の氏 名並びにその所属 する部局の名称及 び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員 の数	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直し場合はその内容)	
											公益法人の区 分	国認定、都道府 県認定の区分	応札・応募者数		継続支出の 有無	
内閣府	平成29年度道路情 報に関する業務	支出負担行為担当 官 沖縄総合事務局 開発建設部長 成 瀬 英治 沖縄県那覇市おも ろまち2-1-1	平成29年4月3日	公益財団法人日本道 路交通情報センター 東京都千代田区飯田 橋1-5-10	2010005004175	予算決算及び会計令第102条の4第3号 道路交通情報収集・提供のコンピュータシステム及び全国ネットワークを有し、広く一般利用者に対 し情報を提供することのできる唯一の団体である。	12,750,000	12,750,000	100.0%	—	公財	国認定	1		道路交通情報に関する業務につ いては、道路利用者へ道路交 通情報を提供するために必要な 業務であり、削除すると道路交通 情報提供に大きな支障となる。 (公財)日本道路交通情報セン ターは道路交通法第109条の2の 規定に基づき、道路における交通 の安全と円滑に寄与することを目 的とする法人として、交通情報の 提供に関して事務の委託を受けた 唯一の団体であり、道路交通情報 収集業務についても当該業務に 関する機器・人員等の全国組織を 有し、広く一般利用者に対し情報 を提供することのできる唯一の団 体である。	有

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。
(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。